



平成18年 8月期 決算短信 (連結)

平成18年10月16日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社  
 コード番号 2494  
 (URL <http://www.mcsj.co.jp>)

上場取引所 名古屋証券取引所  
 (セントレックス市場)  
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 山中 一範  
 氏名 石塚 明  
 TEL (048)651-6700

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

親会社等の名称 三光ソフラン株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率60.6 %  
 (コード番号: 1729)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月期	5,452	(32.1)	266	(264.0)	253	(153.5)
17年 8月期	4,127	(178.9)	73	(—)	100	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 8月期	185 (376.9)	14,447 03	14,405 52	27.1	10.9	4.7
17年 8月期	38 (—)	3,039 01	— —	10.2	6.8	2.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年 8月期 一百万円 17年 8月期 3百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 8月期 12,841株 17年8月期 12,800株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月期	2,765	1,040	35.1	72,776 56
17年 8月期	1,889	396	21.0	30,948 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月期 14,300株 17年 8月期 12,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月期	36	△184	356	822
17年 8月期	△119	△169	734	615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 8月期の連結業績予想 (平成18年 9月 1日～平成19年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,756	149	117
通期	8,134	436	259

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,127円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5人から9人）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、要介護認定者（介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人）であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができることを目指しております。

当社におけるその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業、福祉用具のレンタル・販売事業等を行っております。

介護付有料老人ホームとは要介護認定を受けた者が入居対象となる有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている要介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

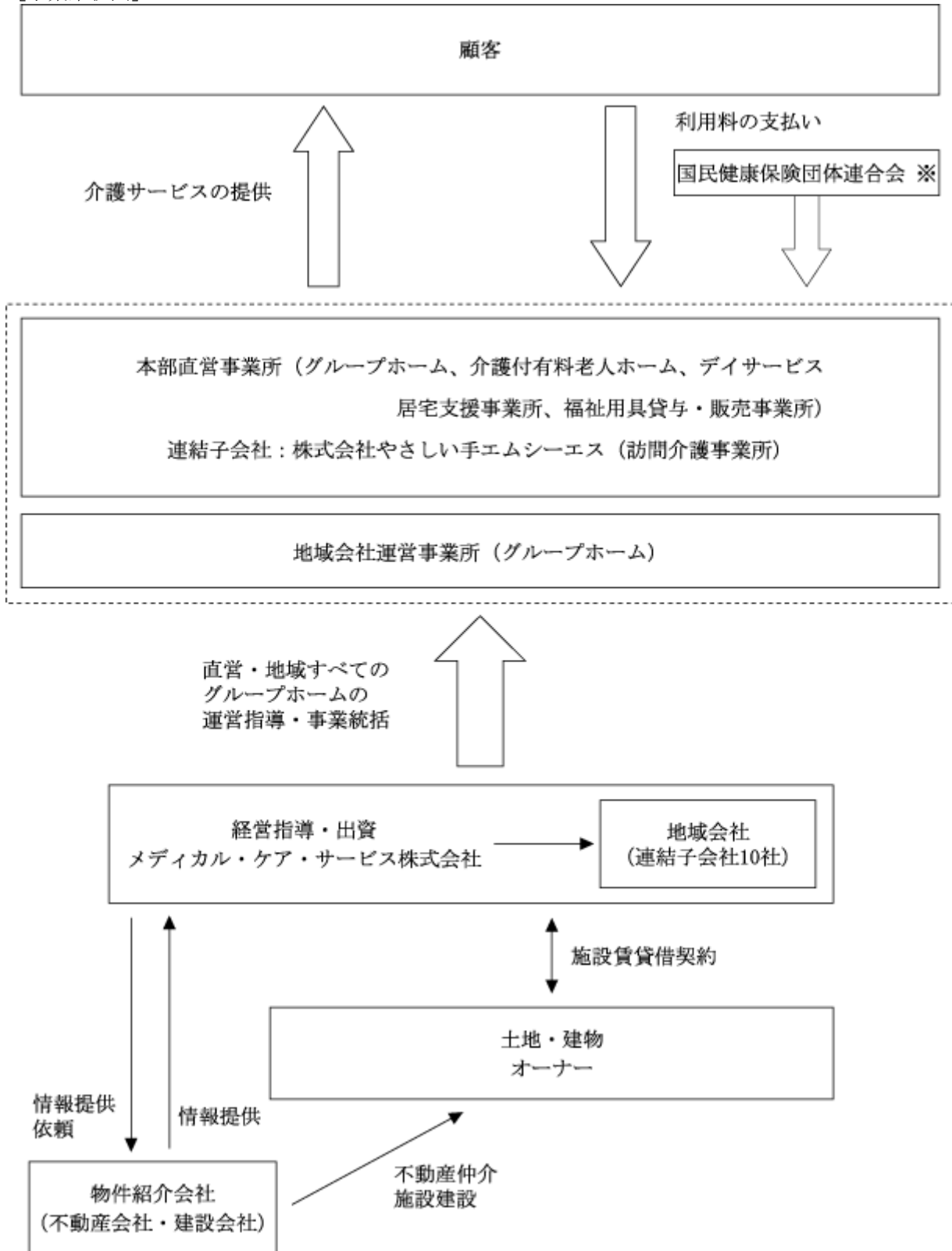
また、ケアマネージャー（介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい要介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者）が介護計画を作成する居宅介護支援事業や要介護認定者への福祉用具のレンタル及び販売を事業として行っております。

さらに、当社の子会社である「株式会社やさしい手エムシーエス」においては、在宅の要介護者の自宅にて介護保険法上のサービスを提供する訪問介護事業を行っております。

このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

①グループホーム	(提出会社) (連結子会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社
②介護付有料老人ホーム	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
③デイサービス	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
④居宅介護支援	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
⑤福祉用具貸与・販売	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
⑥訪問介護	(連結子会社)	株式会社やさしい手エムシーエス

[事業系統図]



※国民健康保険団体連合会とは全国47の都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言（苦情処理）業務を行っています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業をおこなっております。「その人らしい、シルバーライフのおてつだい」を経営理念とし、その実現のために「グループホームからひろがるケアサービス事業、そして、安心して暮らせる街づくりへ」を経営方針として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、平成14年8月期を除いて平成16年8月期までは損失を計上しており、平成17年8月期および平成18年8月期は利益を計上したものの、累積損失を解消するまでに至っていないことから、過去において配当を実施しておりません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、早期に累積損失を解消し、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。現状におきましては、具体的な施策およびその時期は未定であります。市場の動向等を見ながら慎重に検討して、既存の株主様を含め投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整備していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域も広がっており、介護サービス市場においても収益の拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループとしては主たる事業であるグループホーム運営と介護付有料老人ホームの運営による安定的な収益を確保するために運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、中長期的には売上高及び営業利益において前年比30%以上増加を目指していく方針であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、介護保険の制度改正の影響を最も受けにくく、また、高い専門性が必要なことから同業他社の算入が容易ではない認知症ケア及びグループホームを中心とした居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続していきます。

そして中長期的には当社の事業所をコアにして、行政機関・医療機関・他の介護事業者・地域自治体等が連携をとり地域の高齢者が安心して暮らせる街「シルバーヴィレッジ」の実現をはかっていきます。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており不均衡がおきている状態です。そのような中、当社は他社との差別化をはかりケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要人員を確保していきます。その具体的な対策として、既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を新設し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用の助成をおこないます。

また、ヘルパー2級講座を開講し、質の高いケアスタッフを養成していきます。そしてその修了者を人件費の高い都市部を中心に当社の介護事業所において受け入れをおこなうことを検討していきます。

質の向上のための施策としては、全ホームをテレビ会議ネットワークでつなぎ、教育・研修を適宜おこなうことにより、高いレベルで均質化されたホーム運営をおこなうことを目指します。その他にも、全事業所のホーム長を対象に事故対策委員会、業務改善委員会等の各種委員会を設置し、各事業所が自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

#### ②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域の行政に指定介護事業者の指定を受ける必要があります。市区町村で策定される介護保険事業計画によっては新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開をしている既存事業所を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的におこない、地域行政の意向に沿った形でサービス拠点の拡大をはかっていきます。さらに地域住民との交流を活発に行い、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

#### ③新規サービスの展開

また、平成18年4月の介護保険法の改正により新たな介護保険サービスの類型として地域密着型サービスが創設されました。そして今回の改正により「施設介護から在宅介護へ」「身体介護から認知症介護へ」という流れが一層鮮明になりました。

当社はこうした新しい介護サービスの潮流をとらえ、グループホームで培った認知症介護のノウハウを生かし、利用者の多岐にわたるニーズにこたえるため、「アンサンブル」の名称で介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）を新規サービス事業として開始いたしました。

### (7) 親会社等に関する事項

#### ①親会社の商号等

親会社等	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
三光ソフラン株式会社	60.6%	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

#### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

三光ソフラン株式会社は当社の議決権を60.6%（8,668株）保有しており、当社は同社の連結子会社であります。当社は、三光ソフラン株式会社より物件の情報及び介護施設建設の助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（平成17年9月1日～平成18年8月31日）における我が国の経済状況は、原油価格の高騰による石油関連製品価格の上昇などの景気回復に対する懸念材料がありましたが、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢改善に伴う個人消費の増加など、景気は回復基調でありました。

介護業界におきましては、介護保険法の改定もあり、「地域密着型サービス」「介護予防サービス」等の新たな枠組みが制定され大きな転機を迎えております。

このような状況のもと当社グループは、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を中心に積極的に展開した他、新たに特定施設入所者生活介護事業（介護付き有料老人ホーム）を開設しました。

まず、平成17年11月には北海道地区で「愛の家グループホーム札幌平岡」を、埼玉地区で「愛の家グループホーム川口東内野」の計2棟を開設し、平成17年12月には千葉地区で「愛の家グループホーム千葉小倉」を開設、平成18年3月には北海道地区で「愛の家グループホーム帯広東12条」を、福島地区で「愛の家グループホーム福島宮代」、岐阜地区で「愛の家グループホーム岐阜正法寺」及び「愛の家グループホームおおはる」の計4棟を平成18年8月には香川地区で「愛の家グループホーム高松成合」を開設した他、営業譲受により平成17年12月に山梨地区にて「モアライフ韮崎」を、運営受託にて平成18年8月に岐阜地区にて「憩いの里すずらん」他14棟及び愛知地区にて「憩いの里清華」他2棟の計19棟の運営を開始したことにより、合計72棟のグループホームを運営することとなりました。

また、平成18年4月に埼玉地区にて新規事業となる介護付き有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を開設しました。

この結果、当社グループは業容を大きく拡大することとなり、売上高5,452,963千円（前連結会計年度比32.1%増）、営業利益266,006千円（前連結会計年度比264.0%増）、経常利益253,587千円（前連結会計年度比153.5%増）、当期純利益185,514（前連結会計年度比376.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より876,003千円（46.4%）増加し、2,765,572千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より638,132千円増加し、2,005,795千円となりました。流動資産の主な増減要因は、株式公開による増資資金等により現金及び預金が前連結会計年度末より207,878千円増加し822,984千円となったほか、事業規模拡大に伴う売掛金が前連結会計年度末より349,412千円（59.1%）増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より237,870千円増加し、759,776千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規開設施設に係る差入保証金が前連結会計年度末より199,047千円（56.6%）増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は前連結会計年度末より283,521千円（19.7%）増加し、1,724,867千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より10,665千円増加し、1,136,384千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う従業員増加により給与が増加したために未払金が前連結会計年度末より93,941千円（44.8%）増加した一方で、借入金の契約期間変更により一年以内返済予定の長期借入金は

96,470千円前連結会計年度末より増加したものの短期借入金が前連結会計年度末より200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より272,856千円増加し、588,482千円となりました。固定負債の主な増減要因は、新規開設しましたアンサンブル大宮の入居一時金の内、償却対象の未償却残高が156,350千円発生したことに加えて、前述の借入金の契約期間変更により長期借入金が前連結会計年度末より97,488千円（30.9%）増加したためであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は1,040,704千円となりました。純資産の主な増減要因は、株式公開に伴う増資資金により前連結会計年度末より資本金及び資本剰余金がそれぞれ189,750千円増加したほか、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より207,879千円増加し、822,984千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36,532千円（前連結会計年度△119,147千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益271,961千円、有料老人ホーム入居時一時金未償却預り金の増加額156,350千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 349,412千円、介護施設家賃等の前払費用などその他資産の増加額103,906千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、184,845千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

これは、新規施設の敷金保証金の差入支出204,631千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は356,191千円（前連結会計年度比51.5%減）となりました。

これは、株式公開時の新株発行による収入379,500千円等によるものであります。

### (3) 次期の見通し

平成19年8月期における日本の国内経済は、中国市場を中心とした外需と各企業の収益回復に伴う設備投資などに牽引され拡大基調であります。懸念材料としましては原油価格の高騰による石油製品価格等の上昇や、北朝鮮の核実験に起因する情勢悪化などがあります。

このような状況の中で介護事業は、平成18年4月に介護保険法が改正され、新しいサービスの枠組みが制定されるとともに介護報酬の見直しが行われました。当社は基幹事業であるグループホームで蓄積された認知症ケアのノウハウを活かして介護付有料老人ホームの運営においても質の高い介護の提供を心がけるとともに、新たに認知症デイサービスを併設した複合型のグループホームの運営を開始して、運営形態の多様化を図ることにより事業を拡大していきます。

当社グループの通期連結業績予想は、売上高8,134百万円（当期比49.2%増）、経常利益436百万円（当期比72.1%増）、当期純利益259百万円（当期比39.7%増）となる見込みであります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グル

ープホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護がおこなわれており、当社グループが事業を拡大していくためにはケアマネージャー等有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		615,105		822,984		207,878	
2 売掛金		591,513		940,926		349,412	
3 たな卸資産		6,895		22,313		15,418	
4 繰延税金資産		55,554		23,919		△ 31,635	
5 その他		98,710		195,923		97,213	
貸倒引当金		△116		△272		△ 156	
流動資産合計		1,367,662	72.4	2,005,795	72.5	638,132	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		12,760		14,286			
減価償却累計額		△2,544	10,216	△4,071	10,214		△1
(2) 車両運搬具		825		1,205			
減価償却累計額		△783	41	△908	297		255
(3) その他		4,584		29,959			
減価償却累計額		△3,100	1,483	△9,867	20,091		18,608
(4) 土地		—	—		15,000		15,000
有形固定資産合計			11,740	0.6	45,603	1.6	33,862
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			33,833		—		△ 33,833
(2) のれん			—		25,327		25,327
(3) その他			2,533		2,641		108
無形固定資産合計			36,367	1.9	27,969	1.0	△ 8,398
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		118,362		127,022		8,659
(2) 長期前払費用			3,247		4,070		822
(3) 差入保証金			351,886		550,933		199,047
(4) その他			300		4,178		3,878
投資その他の資産合計			473,796	25.1	686,204	24.8	212,407
固定資産合計			521,905	27.6	759,776	27.5	237,870
資産合計			1,889,568	100.0	2,765,572	100.0	876,003

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		19,719		19,626		△ 93	
2		700,000		500,000		△ 200,000	
3		76,042		172,512		96,470	
4		209,700		303,641		93,941	
5		26,222		40,030		13,807	
6		19,839		38,682		18,843	
7		53,235		48,601		△ 4,634	
8		20,959		13,291		△ 7,668	
		1,125,719	59.6	1,136,384	41.1	10,665	
II 固定負債							
1		315,626		413,114		97,488	
2		—		18,151		18,151	
3		—		156,350		156,350	
4		—		866		866	
		315,626	16.7	588,482	21.3	272,856	
		1,441,345	76.3	1,724,867	62.4	283,521	
(少数株主持分)							
		52,087	2.7	—	—	—	
(資本の部)							
I	※2	680,000	36.0	—	—	—	
II		200,000	10.6	—	—	—	
III		△477,020	△25.2	—	—	—	
IV		△6,844	△0.4	—	—	—	
		396,135	21.0	—	—	—	
		1,889,568	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		869,750	31.4		—
2 資本剰余金		—		389,750	14.1		—
3 利益剰余金		—		△289,118	△10.4		—
株主資本合計		—	—	970,381	35.1		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		1,278	0.0		—
評価・換算差額等合計		—	—	1,278	0.0		—
III 少数株主持分		—	—	69,044	2.5		—
純資産合計		—	—	1,040,704	37.6		—
負債純資産合計		—	—	2,765,572	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 介護事業売上高		4,127,785			5,263,308			1,135,523	
2 その他事業売上高		—	4,127,785	100.0	189,654	5,452,963	100.0	189,654	1,325,178
II 売上原価									
1 介護事業売上原価		3,564,887			4,400,806			835,919	
2 その他事業売上原価		—	3,564,887	86.4	170,000	4,570,806	83.8	170,000	1,005,919
売上総利益			562,897	13.6		882,157	16.2		319,259
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		10,818			2,886			△7,931	
2 貸倒引当金繰入額		94			156			62	
3 役員報酬		11,768			29,443			17,675	
4 給与手当		128,842			215,775			86,933	
5 賞与		16,174			28,594			12,420	
6 賞与引当金繰入額		5,388			7,471			2,082	
7 法定福利費		20,935			33,586			12,651	
8 退職給付費用		—			1,808			1,808	
9 旅費交通費		52,410			47,830			△4,579	
10 通信費		16,147			18,872			2,724	
11 地代家賃		24,281			20,105			△4,176	
12 減価償却費		996			526			△469	
13 支払手数料		63,362			68,733			5,370	
14 租税公課		44,891			55,391			10,500	
15 消耗品費		13,955			9,624			△4,331	
16 社員採用費		24,712			10,802			△13,910	
17 賃借料		12,432			20,177			7,744	
18 連結勘定償却額		7,837			—			△7,837	
19 のれん償却額		—			8,506			8,506	
20 その他		34,773	489,823	11.8	35,855	616,150	11.3	1,082	126,327
営業利益			73,074	1.8		266,006	4.9		192,932
IV 営業外収益									
1 受取利息		1			51			49	
2 受取配当金		—			600			600	
3 持分法による投資利益		3,072			—			△3,072	
4 投資有価証券売却益		—			25,455			25,455	
5 補助金収入		34,071			14,807			△19,264	
6 雑収入		2,862	40,008	0.9	2,541	43,456	0.8	△320	3,448
V 営業外費用									
1 支払利息		10,830			20,156			9,326	
2 株式交付費		—			5,743			5,743	
3 株式上場費用		—			26,849			26,849	
4 雑損失		2,181	13,012	0.3	3,022	55,772	1.0	840	42,759
経常利益			100,070	2.4		253,691	4.7		153,620

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 1	—			28,190			28,190	
2 関係会社株式売却益		—			30,000			30,000	
3 持分変動利益		545	545	0.0	—	58,190	1.1	△545	57,644
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 2	108			—			△108	
2 投資有価証券評価損		—			28,917			28,917	
3 関係会社整理損		2,348			—			△2,348	
4 退職給付費用		—	2,456	0.0	11,003	39,920	0.7	11,003	37,463
税金等調整前当期純利益			98,159	2.4		271,961	5.0		173,801
法人税、住民税及び 事業税		18,157			37,854			19,697	
法人税等調整額		34,969	53,126	1.3	31,635	69,489	1.3	3,333	16,363
少数株主利益			6,133	0.2		16,957	0.3		10,823
当期純利益			38,899	0.9		185,514	3.4		146,614

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		200,000
II	資本剰余金期末残高		200,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△515,919
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		38,899
III	利益剰余金期末残高		△477,020

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・ 換算額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日残高	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による 増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日残高	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		98,159	271,961	173,801
減価償却費		2,535	11,461	8,925
連結調整勘定償却額		7,837	—	△7,837
のれん償却額		—	8,506	8,506
貸倒引当金の増減額		94	156	62
賞与引当金の増減額		29,216	△4,634	△33,851
退職給付引当金の増減額		—	18,151	18,151
受取利息及び受取配当金		△1	△651	△649
支払利息		10,830	20,156	9,326
投資有価証券評価損		—	28,917	28,917
投資有価証券売却益		—	△25,455	△25,455
関係会社株式売却益		—	△30,000	△30,000
株式交付費		—	5,743	5,743
株式上場費用		—	26,849	26,849
固定資産売却益		—	△28,190	△28,190
持分法による投資利益		△3,072	—	3,072
有形固定資産除売却損		108	—	△108
持分変動利益		△545	—	545
関係会社整理損		2,348	—	△2,348
売上債権の増減額		△270,562	△349,412	△78,850
たな卸資産の増減額		3,382	△15,418	△18,800
仕入債務の増減額		16,180	66,439	50,258
未払消費税等の増減額		1,861	7,916	6,055
その他		△633	67,261	67,894
小計		△102,260	79,759	182,202
利息及び配当金の受取額		1	651	649
利息の支払額		△12,430	△20,352	△7,921
法人税等の支払額		△4,457	△23,526	△19,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,147	36,532	155,679



		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△50,647	△138,234	△87,587
有形固定資産の売却による収入		35,248	122,988	87,740
無形固定資産の取得による支出		△123	△108	15
投資有価証券の取得による支出		△97,594	△193,460	△95,865
投資有価証券の売却による収入		—	222,715	222,715
関係会社株式の取得による支出		△16,500	—	16,500
関係会社株式の売却・清算による収入		23,632	—	△23,632
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	※2	△3,910	—	3,910
敷金保証金の差入による支出		△59,150	△204,631	△145,481
その他		—	5,884	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,045	△184,845	△15,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		343,546	△200,000	△543,546
長期借入れによる収入		400,000	300,000	△100,000
長期借入金返済による支出		△21,350	△106,042	△84,691
株式発行による収入		—	379,500	379,500
株式交付に伴う支出		—	△5,743	△5,743
株式上場に伴う支出		—	△11,522	△11,522
子会社設立に伴う少数株主払込による収入		12,000	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		734,195	356,191	△378,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		446,003	207,878	△238,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高		169,102	615,105	446,003
VII 現金及び現金同等物の期末残高		615,105	822,984	207,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            メディカル・ケア・サービス北海道㈱            メディカル・ケア・サービス日崎㈱            メディカル・ケア・サービス東北㈱            メディカル・ケア・サービス新潟㈱            メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱            メディカル・ケア・サービス東海㈱            メディカル・ケア・サービス関西㈱            ㈱エム・シー・エス四国            メディカル・ケア・サービス福岡㈱            メディカル・ケア・サービス九州㈱            ㈱やさしい手エムシーエス</p> <p>当連結会計年度において新たに設立した株式会社やさしい手エムシーエスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            メディカル・ケア・サービス北海道㈱            メディカル・ケア・サービス日崎㈱            メディカル・ケア・サービス東北㈱            メディカル・ケア・サービス新潟㈱            メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱            メディカル・ケア・サービス東海㈱            メディカル・ケア・サービス関西㈱            ㈱エム・シーエス四国            メディカル・ケア・サービス福岡㈱            メディカル・ケア・サービス九州㈱            ㈱やさしい手エムシーエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            エム・シー・エス武蔵野株式会社            持分法を適用した理由            従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社            会社等の名称            _____</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シーエス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品        最終仕入原価法</p> <p>b 貯蔵品        最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……定率法        ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。        尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1070 884 1205"> <tr><td>建物</td><td>3年～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>b 長期前払費用        均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金        従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品        同左</p> <p>b 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……定率法        ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。        尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1070 1331 1205"> <tr><td>建物</td><td>3年～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>b 長期前払費用        同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法        株式交付費        全額支出時の費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金        同左</p> <p>b 賞与引当金        同左</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年																	
工具器具備品	3年～20年																	
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具器具備品	2年～20年																	

	<p>c退職給付引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社やさしい手エムシーエスについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—————
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益剰余金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>当連結会計年度より連結子会社4社について、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理への変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。</p> <p>この変更により売上高には影響ありませんが、売上原価が6,668千円増加、販売費及び一般管理費が6,696千円減少、営業外収益が1千円増加、営業外費用が29千円増加しております。</p> <p>その結果、売上総利益は6,668千円少なく、営業利益は28千円多く計上されております。</p> <p>尚、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,659千円であります。 なお、財務諸表等の規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

表示方法の変更

該当事項はありません。





(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 108千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 28,190千円 ※2

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	128	—	128	—
合計			—	128	—	128	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>615,105千円</u> 現金及び現金同等物 <u>615,105千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>822,984千円</u> 現金及び現金同等物 <u>822,984千円</u>
※2 株主割当増資により連結子会社から持分法適用会 社になった会社の資産及び負債の主な内訳 エム・シー・エス武蔵野株式会社 (平成17年2月28日現在) 流動資産 57,020千円 固定資産 21,266千円 資産合計 <u>78,287千円</u> 流動負債 29,206千円 負債合計 <u>29,206千円</u>	※2 _____

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,008	—	156,008	△156,008	—
計	5,419,317	18,654	5,608,972	△156,008	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益又は 営業損失 (△)	560,637	15,820	576,457	△310,450	266,006
<b>II 資産、減価償却及び 資本的支出</b>					
資産	1,494,051	10,600	1,504,651	1,260,920	2,765,572
減価償却費	9,810	—	9,810	526	10,337
資本的支出	43,429	—	43,429	96,814	140,244

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 不動産等の販売

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,442千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,260,920千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,639</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> <td style="text-align: right;">28,780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,219</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td style="text-align: right;">18,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,859</td> <td style="text-align: right;">17,108</td> <td style="text-align: right;">47,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,639	10,858	28,780	ソフトウェア	25,219	6,249	18,969	合計	64,859	17,108	47,750	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,566</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> <td style="text-align: right;">63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,149</td> <td style="text-align: right;">29,496</td> <td style="text-align: right;">81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,639	10,858	28,780																														
ソフトウェア	25,219	6,249	18,969																														
合計	64,859	17,108	47,750																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																														
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																														
合計	111,149	29,496	81,653																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	12,826千円																																
1年超	35,415千円																																
合計	48,241千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	11,581千円																																
減価償却費相当額	11,356千円																																
支払利息相当額	788千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフラン(株)	埼玉県さいたま市大宮区	965,185	建築・不動産事業	(被所有)直接67.1	兼任2名	—	改修工事等(注)2①	3,055	—	—
								資金の借入(注)2②	350,000	—	—
								利息の支払(注)2②	5,058	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①三光ソフラン(株)からの改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

②三光ソフラン(株)からの借入金に係る金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、三光ソフラン(株)からの借入は平成17年3月30日にすべて解消しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱高橋米穀	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	米穀の販売	—	兼任2名	—	米の仕入(注)2①	7,860	買掛金	664
	パイン(株)	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	プロパンガスの販売	(被所有)直接1.6	兼任1名	—	ガス供給(注)2②	1,994	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社と㈱高橋米穀との米の仕入取引は市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。なお、当社と㈱高橋米穀との米の仕入取引は平成17年8月31日ですべて解消しております。

②当社とパイン(株)とのガス供給取引は市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、当社とパイン(株)とのガス供給取引は平成17年8月31日で全て解消しております。

#### 3 役員の兼務及び議決権比率等

①当社と㈱高橋米穀とは当社取締役会長高橋誠一及び常務取締役高橋英司が役員を兼務しており、両名及びその近親者が議決権の79%を保有しております。なお、平成18年7月21日現在、常務取締役高橋英司は㈱高橋米穀との役員の兼任関係を解消しております。

②当社とパイン(株)とは当社常務取締役高橋英司が役員を兼務しており、本人及びその近親者が議決権の99%を保有しております。なお、平成18年7月21日現在、常務取締役高橋英司はパイン(株)との役員の兼任関係を解消しております。



当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不動 産事業	(被所有) 直接60.6	兼任2名	—	介護施設の 仕入(注)2 ①	170,000	—	—
								改修工事等 (注)2①	3,471	未払金	1,484
								不動産賃借 (注)2②	395	未払金	395

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①三光ソフラン(株)からの介護施設の仕入及び改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

②三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,485千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△178,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,554千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,554千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,562千円	貸倒引当金	21千円	未払法定福利費	2,338千円	未払事業税	4,119千円	一括償却資産	1,116千円	未払事業所税	1,084千円	その他有価証券評価差額金	2,765千円	繰越欠損金	201,478千円	小計	234,485千円	評価性引当額	△178,931千円	繰延税金資産	55,554千円	流動資産 — 繰延税金資産	55,554千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,634千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,202千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108,198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,003千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	19,634千円	貸倒引当金	62千円	退職給付費用	7,333千円	未払法定福利費	2,138千円	未払事業税	3,875千円	一括償却資産	419千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	87,542千円	小計	133,202千円	評価性引当額	△108,198千円	繰延税金資産	25,003千円	未収事業所税	1,084千円	繰延税金負債	1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円	固定負債 — 繰延税金負債	866千円
賞与引当金	21,562千円																																																												
貸倒引当金	21千円																																																												
未払法定福利費	2,338千円																																																												
未払事業税	4,119千円																																																												
一括償却資産	1,116千円																																																												
未払事業所税	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,765千円																																																												
繰越欠損金	201,478千円																																																												
小計	234,485千円																																																												
評価性引当額	△178,931千円																																																												
繰延税金資産	55,554千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	55,554千円																																																												
賞与引当金	19,634千円																																																												
貸倒引当金	62千円																																																												
退職給付費用	7,333千円																																																												
未払法定福利費	2,138千円																																																												
未払事業税	3,875千円																																																												
一括償却資産	419千円																																																												
未払事業所税	512千円																																																												
投資有価証券評価損	11,682千円																																																												
繰越欠損金	87,542千円																																																												
小計	133,202千円																																																												
評価性引当額	△108,198千円																																																												
繰延税金資産	25,003千円																																																												
未収事業所税	1,084千円																																																												
繰延税金負債	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	866千円																																																												
繰延税金負債	866千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	866千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	8.1%	評価性引当額	0.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	8.2%	評価性引当額	△25.0%	のれん償却	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																												
住民税均等割額	8.1%																																																												
評価性引当額	0.3%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割額	8.2%																																																												
評価性引当額	△25.0%																																																												
のれん償却	1.3%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																												

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
・株式	97,594	90,750	△6,844	104,266	106,412	2,145
小計	97,594	90,750	△6,844	104,266	106,412	2,145
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの						
・株式	—	—	—	20,610	20,610	—
小計	—	—	—	20,610	20,610	—
合計	97,594	90,750	△6,844	124,876	127,022	2,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,917千円を計上しております。

### 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	162,715	25,455	—

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 支給要件を満たす者がいないため、計上金額はありません。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 21,349千円 ②退職給付引当金 18,151千円 ③未認識数理計算上の差異 3,197千円
3 退職給付費用に関する事項 支給要件を満たす者がいないため、計上金額はありません。	3 退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 18,151千円 ②勤務費用 6,983千円 ③利息費用 164千円 ④原則法への変更に伴う 費用処理額 11,003千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法により退職給付債務を算定しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 1.5% ②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ③数理計算上の差異の処理年数 4年

ストック・オプション等

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
	当社監査役 3名
	当社従業員 12名
	子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数 (単位:株)

	平成18年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

ロ. 単価情報 (単位:円)

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	150,000
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	30,948.07円	1株当たり純資産額	72,776.56円
1株当たり当期純利益金額	3,039.01円	1株当たり当期純利益金額	14,447.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14,405.52円

(注) 算定上の基礎

1 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)	当連結会計年度末 (平成18年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,040,704
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,040,704
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,300

2 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	38,899	185,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,899	185,514
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	37

## 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

## 新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	前事業年度末現在 (平成17年8月31日)	当事業年度末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	128
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	150,000
新株予約権の行使期間	—	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。



5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	4,127,785	278.9	5,263,308	127.5
その他事業	—	—	189,654	—
合計	4,127,785	278.9	5,452,963	132.1

(注) 1 前期及び当期の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民保険 団体連合会	950,613	23.0	1,117,491	35.4

(注) 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。